平成20年度 上越市の給与・定員管理等について

平成21年3月公表

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区	分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質	収	支	人 件	費	人	件	費	率	(参考)	
		(19年度末)	A					В			В/	Á	18年度の人件費率	
19年	度	人	千円		Ŧ	-円		千円				%		%
		207,356	104,962,356	1,2	94,688		18,695,9	12		17.8	3		18.2	

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

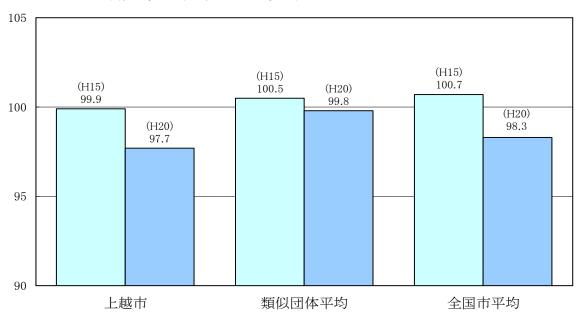
区 分	職員数	給	与 引		費	一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
19年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	1,985	7,724,220	1,205,798	3,101,527	12,031,545	6,061

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,955

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

² 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国ベース)	
上越市	42.09 歳	334,554 円	389,819 円	366,041 円	
新潟県	43.00 歳	340,564 円	412,539 円	370,573 円	
国	41.01 歳	325,113 円	_	387,506 円	
類似団体	43.07 歳	348,824 円	442,058 円	405,649 円	

②技能労務職

		(公 務 員	Į				参考	
区 分	五色左松	啦只料	교 1년 (신자) 디 4호	平均給与月額	平均給与月額	対応する民間	可护压胁	平均給与月額	
	平均年齢	三齢 職員数	平均給料月額	(A)	(国ベース)	の類似業種	平均年齢	(B)	A/B
上越市	50.03歳	257人	319,240円	335,956円	332,156円		_	_	_
うち調理員	48.11歳	153人	314,407円	323,359円	321,247円	調理士	40.09歳	250,500円	1.29
うち用務員	52.02歳	71人	322,625円	343,742円	344,712円	用務員	53.09歳	225,900円	1.52
うち自動車運転手	52.02歳	19人	326,016円	364,310円	349,968円	自家用自動車 運転者	53.00歳	241,700円	1.51
新潟県	47.05歳	692人	337,070円	379,519円	366,105円	_	_	_	_
国	48.09歳	4,784人	284,679円	_	320,623円	_	_	_	_
類似団体	46.01歳	260人	326,007円	391,144円	366,645円	_	_	_	_

		参考					
区 分	年収ベース(試算値)の比較						
卢 刀	公務員	民間	C/D				
	(C)	(D)	C/D				
上越市	_	_	_				
うち調理員	5,219,108円	3,381,600円	1.54				
うち用務員	5,410,228円	3,227,400円	1.68				
うち自動車運転手	5,455,873円	3,320,200円	1.64				

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成17~19年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度 に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③税務職(上越市では、本庁税務担当課に勤務する職員及び区総合事務所の税務担当職員)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国ベース)	
上越市	43.03 歳	331,785 円	402,600 円	359,166 円	
国	42.05 歳	382,214 円	_	448,758 円	
類似団体	39.09 歳	315,768 円	414,004 円	359,720 円	

※ 国の税務職は、税 務署に勤務する職員

④福祉職(上越市では、保育園に勤務する保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国ベース)	
上越市	42.01 歳	314,087 円	327,744 円	321,896 円	
玉	40.02 歳	326,116 円	_	369,887 円	
類似団体	41.09 歳	326,499 円	379,556 円	360,089 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間 外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査にお いて明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、 特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再 計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成20年4月1日現在)

区	分	上越市	新 潟 県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円	
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円	
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	_	
	中学卒	125,400 円	129,200 円	_	

(注) 税務職及び福祉職共に初任給の状況は、一般行政職と同じである。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成20年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	279,519 円	324,962 円	368,175 円
	高 校 卒	221,500 円	267,353 円	317,700 円
技能労務職	高 校 卒	222,900 円	262,000 円	284,600 円
	中学卒	_	_	_

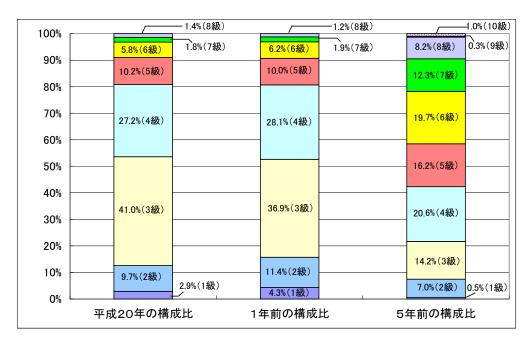
- (注) 1 税務職の状況は、異動に伴い市民税課等へ配属が変わるものであり、一般行政職と同じである。
 - 2 福祉職(保育士)は、経験年数区分の該当者が少数のため掲載していない。
 - 「一」は、該当者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	級	主事、技師	人 34	% 2.9
2	級	主事、技師	人 115	% 9.7
3	級	係長、班長、主任、主事、技師	人 486	% 41.0
4	級	副参事、係長、班長、主任	人 322	% 27.2
5	級	参事、副課長、副参事、グループ長	人 121	% 10.2
6	級	課長、総合事務所次長、参事	人 69	% 5.8
7	級	課長、総合事務所長	人 21	% 1.8
8	級	部長	人 17	% 1.4

- (注) 1 上越市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 5年前(平成15年)は10級制であるが、給与構造改革により平成18年に8級制に変更している。 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

当市では、職員一人ひとりが、業務目標を設定し、その到達度を判定する「目標管理」を中心とする「人材育成型」の人事考課制度を平成15年度から試行しています。

現在、所属長からの成績証明に基づき昇給を行っておりますが、人事考課結果の昇給への反映については検討中であり、現在実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上走	越 市	新 馮	県	国		
1人当たり平均支給額	頁(19年度)	1人当たり平均支給額	i(19年度)	_		
	1,584 千円		1,755 千円			
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)		(19年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当 勤勉	边手当	
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.50 月分	
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の総	吸等による加算措置	職制上の段階、職務の級	と 等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
·役職加算 5~20%		·役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%		
		·管理職加算 15~25%		·管理職加算 10~25%		

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

当市では、職員一人ひとりが、業務目標を設定し、その到達度を判定する「目標管理」を中心とする「人材育成型」の人事考課制度を平成15年度から試行しています。

平成17年12月から平成20年6月まで、管理職を対象に評価結果を勤勉手当の支給に反映させていましたが、現在、評価方法や反映方法について、制度の見直しを行っています。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

	771 - 1 -7	1 I P 201127			
上	越	市		国	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置	その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置
	(2~20%加算)			(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)			
1人当たり平均支給額	6,729 千円	24,118 千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実		6,798	千円			
支給職員1人当たり		366,033	円			
支給対象地域	支給対象地域 支給率 支給対象職員					
東京都特別区	16 %		3 人		16 %	
医療職給料表の適用を 受ける職員	13 %		6 人		13 %	

- (注) 1 支給実績及び支給職員1人当たり平均支給年額は、平成19年度における地域手当の額である。
 - 2 支給職員1人当たり平均支給年額は、東京都特別区の1人当たりの額である。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
医療職給料表の適用を 受ける職員	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)				45,966 千円		
支給職員1人当たり平均	支給年額(19年度決算)			294,655 円		
職員全体に占める手当支	反給職員の割合(19年度)		7.5 %			
手当の種類(手当数)			13 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支	給対象業務	左記職員に対する支給単価		
滞納処分手当	収納課の職員	滞納による物質	件の差押え等	1件 300円		
社会福祉業務手当	福祉課、高齢者福祉課等の 職員	社会福祉業務	らのケースワーク	月額 4,000円(福祉課援護係) 日額 200円(ケースワークに従事した日)		
行旅死病人取扱手当	福祉課の職員	行旅死亡人及 扱い	び行旅病人の取	1件 3,000円(死亡人) 1件 1,200円(病人)		
感染症防疫手当	健康づくり推進課等の職員	染症の疑いの	ける感染症又は感 ある患者又は動物 、消毒等の作業	1日 250円		
清掃手当	生活環境課等の職員	廃棄物又はし	尿を処理する業務	1日 450円		
動物飼育手当	水族博物館の職員	水族博物館の	動物飼育業務	月額 1,700円		
技術職調整手当	建築士、電気主任技術者な どの資格を有する職員	特定の資格を業務に従事	有し、直接これらの	月額 2,000円		
用地交渉手当	用地交渉に従事した職員	用地の取得等 者等と直接交	のため、当該所有 渉する業務	1日 200円		
潜水手当	潜水作業に従事した職員	潜水器具を着	用しての潜水作業	1日 250円		
医師手当	医師及び歯科医師	医療業務		月額 280,000円		
診療手当	医師及び歯科医師	診療業務		1件 2,000円(時間外の診療業務) 1件 1,000円(時間内の往診業務) 1件 5,000円(時間外の往診業務)		
医療業績手当	医師及び歯科医師	医療業務		月額 25,000円から300,000円		
災害応急作業等手当	全職員	入りの制限等の	害の発生等により、立 は等の措置が採られた いて業務に従事			

(5) 時間外勤務手当

支	給	実	績	(19	年	度	決	算)	397,952 千円
職	員 1	人当	たり	平均	支 給	年 額	(19	年 度	決	算)	220 千円
支	給	実	ñ	- /	10	H	nác	.544	k-k-		110 000 VIII
^		天	績	(18	年	度	決	算)	413,826 千円

(6) その他の手当(平成20年4月1日現在)

0/ (0/ 10/ 0/	手当(平成20年4月1日現在	L.)			•	
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者: 13,000円 ・配偶者以外: 各6,500円 配偶者のない職員の場合の1人目の 子等: 11,000円 ・特定年齢の子: 加算5,000円 (16歳年度初め〜22歳年度末)	同じ		224,444千円	236,009円	45.5%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員:最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		69,240千円	198,394円	16.7%
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使 用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により一括支給 (ただし、1か月55,000円が支給限度 額) ・自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額支給(2,500円か ら32,900円)	一部異なる	交通用具使 用者の距離 区分及び支 給額 国は2,000円 から24,500円	129,073千円	72,840円	84.8%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 部長等 84,100円 総合事務所長等 64,900円 課長等 56,200円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		162,074千円	582,999円	13.3%
管理職員特別 勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時 又は緊急の必要等により、週休日又は休 日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じて、勤務 一回につき支給 部長相当職:11,000円 課長相当職:7,000円	一部異なる	国は 6,000円 から18,000円	4,989千円	20,616円	11.6%
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100 ×勤務時間数	同じ		29,231千円	59,413円	23.5%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき4,200円	同じ		647千円	71,867円	0.4%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職 員に支給 ・勤務1時間当たりの給料額×25/100× 勤務時間数	同じ		3,955千円	171,964円	1.1%
初任給調整手当	医師等の人材確保のための手当 ・支給額は306,900円以内	同じ		8,739千円	2,184,645円	0.2%
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員に支給・赴任地への距離に応じて月額23,000円から68,000円を支給	同じ		1,746千円	349,200円	0.2%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ・次の特別職の報酬等の状況に掲載して ある表と同じ	同じ		129,170千円	63,882円	96.7%

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区				分	給 料 月 額 等
					(参考)類似団体における最高/最低額
給	市			長	978,000 円 1,130,000 円/ 837,300 円
				_	(円)
料	副		市	長	734,000 円 950,000 円 722,500 円
	=>4-			=	(円)
	議			長	536,000 円 813,000 円 536,000 円
報	副		議	長	(円) 474,000 円 740,000 円/ 468,000 円
	田川		팭	又	(円)
酬	議			員	446,000 円 680,000 円 441,000 円
	HX			A	(円)
	市			長	(147
LI-					(19年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり
期末	副		市	長	
手	議			長	
当	副		議	長	(19年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり
	議			員	
	HIA				(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
退				_	
職	市			長	978,000円×在職月数×55/100 25,819,200 円 任期毎
手当	副		市	長	734,000円×在職月数×32/100 11,274,240 円 任期毎
П		備		考	
					(支給日) 毎年11月から翌年3月までの給与支給日
					※下記の世帯主区分で支給
寒	市			E	NATION DIVERDING CONTRACTOR OF THE PROPERTY OF
寒冷	Ш			長	世帯主の区分 支給額
地手					世 扶養親族のある職員 月額 17,800円 (年額 89,000円)
当	副		市	長	# 主 その他の世帯主である職員 月額 10,200円 (年額 51,000円)
				その他の職員 月額 7,360円 (年額 36,800円)	

⁽注) 1 給料及び報酬の() 内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

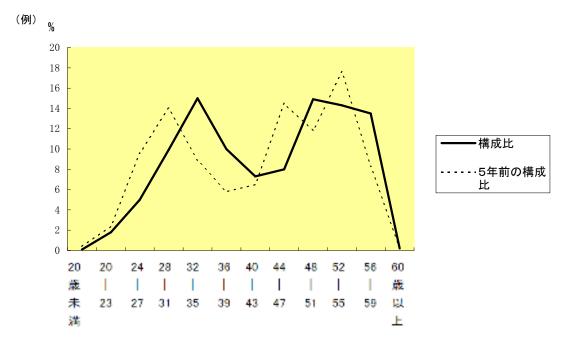
(各年4月1日現在)

		区 分	職	数	対前年				(<i>J</i> G (124)								
den 177	_		,,,	-	増減数	主	な	増	減	理	由								
部門	1		平成19年	平成20年															
		議会	13	13	0														
		総務	447	424	\triangle 23	事務の	統廃合	•縮小											
		税務	93	90	$\triangle 3$		統廃合												
	_	民生	533	525	△ 8)民間等勢									
	般	衛生	185	168	\triangle 17	事務の	統廃合	•縮小、	業務の)民間等勢	委託								
普	行	労働	2	2	0														
通	政	農林水産	107	107	0														
通会計	部	商工	75	75	0														
計	門	土木	171	152	△ 19	事務の	統廃合	·縮小											
部	11							, ,	' '	計	1,626	1,556	△ 70	<参考)	>				
門						人口1万	人当たり)職員数		75.04	人								
							の人口1万			45.70	人)								
	Ī,	教育部門	360	325	△ 35	事務の	統廃合	·縮小、	業務の)民間等勢	委託								
		小 計	1,986	1,881	\triangle 105	<参考)													
						人口1万	人当たり)職員数		90.71	人								
							の人口1万		員数	66.22	人)								
公営		病院	16	15	\triangle 1		統廃合												
		水道	88	83	\triangle 5		統廃合												
企会		下水道	59	53	\triangle 6		統廃合												
業計		その他	91	88	△ 3	事務の	統廃合	•縮小											
等部		小 計	254	239	\triangle 15														
門																			
	合 計		2,240	2,120	△ 120														
1 4.				•		<参考)	>												
(32)		₩ 🖂 ₩/.) 1	[2,400]	[2,400]	[0]	人口1万	人当たり)職員数		102.24	人								

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

_ []110()(t)1)(E)(t) [[[[1] (t)] (t)]

(2)年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
10000000000000000000000000000000000000	2	39	106	209	317	211	155	169	318	303	286	5	2,120

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
人	人	人	%
2,361	2,079	△ 282	△11.9%

(参考) 上越市行政改革推進計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画		
始 期	終期	数値目標
平成17年4月1日	平成24年4月1日	△411人 (△17.4%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

	区 分	17年	18年	19年	20年	合 計	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	合 計	数値目標
一般行政	職員数	1,688	1,675	1,626	1,556	_	
	増 減		△ 13	△ 49	△ 70	△ 132 (65.3%)	△ 202
教 育	職員数	388	380	360	325	_	
	増 減		△ 8	△ 20	△ 35	△ 63 (134.0%)	△ 47
公営企業	職員数	285	262	254	239	_	
等 会 計	増減		\triangle 23	△ 8	△ 15	△ 46 (139.4%)	△ 33
計	職員数	2,361	2,317	2,240	2,120	_	
	増 減		△ 44	△ 77	△ 120	△ 241 (85.5%)	△ 282

- 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区	分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			質収支		職員給与費比率	17年度の総費用に占
		A		В	B/A	める職員給与費比率
19年度 千円		千円	千円	千円	%	%
		4,781,666	399,144	561,893	11.8	13.4

区	分	職員数	給		与	費	一人当たり	
		A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	В/А
19	年度	人	千円	千円	千円	千円		千円
	58		232,045	64,592	95,234	391,871	6,756	

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,881

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

ア 企業職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額		
上越市	41.6 歳	333,441 円	564,103 円		
団 体 平 均	44.0 歳	363,579 円	571,152 円		

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

Γ				公務員		民間			参考	
区分	区分	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A/B
	上越市	55.3歳	1人	336,400円	502,049円	367,912円	配管工	40.6歳	293,600円	1.25
	類似団体	46.1歳	260人	326,007円	- 円	391,144円	-	_	_	_

⁽注) 平均月収額(A)及び(B)には期末・勤勉手当等を含まない。

	参考							
区分	年収ベース(試算値)の比較							
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
上越市	4,414,944円	3,523,200円	1.25					

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成17年~19年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額(A)(B)を12倍した試算値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 越	上 越 市							上越市(一般行政職)				
1人当たり平均支給額(19年度	人当たり平均支給額(19年度)						1人当たり平均支給額(19年度)					
	1	,641	千円					1,584	千円			
(19年度支給割合)	(19年度支給割合)					河合)						
期末手当	勤	勉手出	当	期末手当勤			勉手当					
3.00 月分		1.45	月分			3.00 月分		1.45	月分			
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分			
(加算措置の状況)				(加算措	置の別	(況)						
職制上の段階、職務の級等に。	職制上の段階、職務の級等による加算措置					職制上の段階、職務の級等による加算措置						
・役職加算 5%~20%				・役職	助算	5%~20%						

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

	上 越 市		上	越市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勧奨•定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			
	(2~20%加算)			(2~20%加算)		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	0 千円	25,087 千円	1人当たり平均支給額	6,729 千円	24,118 千円	

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実	績(19年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり	平均支給年額(19		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人		%
	%		人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

工 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)					4,938	千円
支給職員1人当たり平均3	支給年額(19年度決算)				96,830	円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(19年度)	83.9 %				
手当の種類(手当数)				1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に	対する支	給単価	
特殊企業職手当	ガス主任技術者の資格を有し選任された職員	ガス	工作物の保安・監督	月額 2,500円	7	
同上(年末・年始)		1/3	₹、年始(12/28から まで)の期間における ∃直勤務及び交替勤	1勤務当たり 12/31、1/1 上記以外	4,700円 2,700円	

才 時間外勤務手当

支	給		実	績		(19	年	度	決	算)	28,868 千円
職	員 1	人	当	たり	平	均	支 給	年 額	(19	年 度	決	算)	566 千円
支	給		実	績		(18	年	度	決	算)	29,157 千円
職	員 1	人	当	たり	平	均	支 給	年 額	(18	年 度	決	算)	550 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の 1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円 (16歳年度初め~22歳年度 末)	同じ		7,548 千円	209,681 円	60.0%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給・借家・借間居住職員最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)・自宅居住職員新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		1,488 千円	124,042 円	20.0%
通勤手当	交通機関利用及び自動車 等の交通用具使用職員に 支給・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により 一括支給(ただし、1か月 55,000円が支給限度額)・自動車等の交通用具使用 者 通勤距離に応じた月額支給 (2,500円から32,900円)	同じ		3,559 千円	75,740 円	78.3%

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 〈支給額の例〉 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		4,918 千円	546,488 円	15.0%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある 職員が、臨時又は緊急の必 要等により、週休日又は休 日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に 応じて、勤務一回につき支給 局長 11,000円 次長及び課長等 10,000円 副課長及び副参事 7,000円	同じ		120 千円	13,333 円	15.0%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に 支給 ・勤務1回につき7,200円 (保安責任者は2,000円を加 算)	一部異なる	一般行政職 は勤務1回に つき4,200円	9,118 千円	198,217 円	76.7%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜 に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額 ×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に 支給 ・5.特別職の報酬等の状況 に掲載してある表と同じ	同じ		4,033 千円	69,451 円	96.7%

④定員管理の数値目標及び進捗状況

- ア 平成 1 7年 4月 1日~平成 2 2年 4月 1日における定員管理の数値目標 \rightarrow 6(3)①を参照(公営企業職員を含む)
- イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
 - →6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)	
		質収支		職員給与費比率	18年度の総費用に占	
	A		В	B/A	める職員給与費比率	
19年度	千円	千円	千円	%	%	
4,987,83		58,636	721,514	14.5	14.9	

区	分	職員数	給		与	費	一人当たり	
		A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	В/А
19年度		人	千円	千円	千円	千円		千円
		76	299,086	90,872	122,250	512,208	6,740	

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

ア 企業職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額		
上越市	40.9 歳	332,946 円	562,700 円		
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円		

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

	区分			公務員			参考			
区		平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A/B
上起	或市	55.3歳	1人	308,700円	481,387円	364,129円	配管工	40.6歳	293,600円	1.24
類似	団体	46.1歳	260人	326,007円	- 円	391,144円	_	_	_	_

⁽注) 平均月収額(A)及び(B)には期末・勤勉手当等を含まない。

	参考							
区分	年収ベース(試算値)の比較							
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
上越市	4,369,548円	3,523,200円	1.24					

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成17年~19年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額(A)(B)を12倍した試算値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上越	市			上越市(一般行政職)						
1人当たり平均支給額(19年	度)			1人当たり平均支給額(19年度)						
		1,608	千円					1,584	千円	
(19年度支給割合)	(19年度支給割合)									
期末手当	黄	動勉手的	当	期末手当			勤	勤勉手当		
3.00 月分		1.45	月分			3.00 月分		1.45	月分	
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措	置の状	(況)				
職制上の段階、職務の級等	職制上の段階、職務の級等による加算措置									
・役職加算 5%~20%)			・役職	加算	5%~20%				

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

	上 越 市		上越市(一般行政職)				
(支給率)	自己都合	勧奨•定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年		
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置				
	(2~20%加算)			(2~20%加算)			
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)		
1人当たり平均支給額	0 千円	25,317 千円	1人当たり平均支給額	6,729 千円	24,118 千円		

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実	績(19年度決算)			0 千円			
支給職員1人当たり	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算) 0						
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	一般行政職の制度(支給率)			
	%		人	%			
	%		人	%			

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

工 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)					7,103	千円
支給職員1人当たり平均3	支給年額(19年度決算)				109,277	円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(19年度)				87.5	%
手当の種類(手当数)				1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に	対する支持	給単価	
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選 任された職員		道管理についての技 上の業務	月額 2,500円	3	
同上(交替勤務)	交替勤務に従事した職員	水道	道浄水場における交 動務	1勤務当たり1	,700円	
同上(年末·年始)	年末、年始に宿日直勤務及び交 替勤務に従事した職員	1/3	F、年始(12/28から まで)の期間における ∃直勤務及び交替勤	1勤務当たり 12/31、1/1 上記以外	4,700円 2,700円	

才 時間外勤務手当

支	給	5	夷	績	(19	年	度	決	算)	42,660 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	支 給	年 額	(19	年 度	決	算)	656 千円
支	給	517	夷	績	(18	年	度	決	算)	34,798 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	支 給	年 額	(18	年 度	決	算)	519 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	平均支給年額	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の 1月の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円 (16歳年度初め~22歳年度 末)	同し		12,333 千円	232,708 円	69.7%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給・借家・借間居住職員最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)・自宅居住職員新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		3,967 千円	180,332 円	28.9%

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給・公共交通機関利用者6か月定期券等の価格により一括支給(ただし、1か月55,000円が支給限度額)・自動車等の交通用具使用者通勤距離に応じた月額支給(2,500円から32,900円)	同じ		4,760 千円	74,381 円	84.2%
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 〈支給額の例〉 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		5,239 千円	523,984 円	13.2%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給局長 11,000円次長及び課長等 10,000円副課長及び副参事7,000円	同じ		160 千円	16,050 円	13.2%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に 支給 ・勤務1回につき7,200円 (保安責任者は2,000円を加 算)	一部異なる	一般行政職 は勤務1回に つき4,200円	7,497 千円	220,518 円	44.7%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜 に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額 ×25/100×勤務時間数	同じ		1,431 千円	178,973 円	10.5%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に 支給 ・5.特別職の報酬等の状況 に掲載してある表と同じ	同じ		5,716 千円	75,213 円	100.0%

④定員管理の数値目標及び進捗状況

- ア 平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 4 月 1 日 における定員管理の数値目標 \rightarrow 6(3)①を参照 (公営企業職員を含む)
- イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(3) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区	分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			質収支		職員給与費比率	18年度の総費用に占
		A		В	B/A	める職員給与費比率
1	9年度	千円	千円	千円	%	%
		612,544	-10,703	101,651	16.6	17.4

区 分	職員数	給	与		費	一人当たり	
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	В/А
19年度	人	千円	千円	千円	千円		千円
	12	47,113	15,752	19,493	82,358	6,863	

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額		
上 越 市	38.4 歳	310,182 円	571,928 円		
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

			公務員			参考			
区分	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A/B
上越市	_	_	1	_	_	_	1	_	_
類似団体	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(注) 平均月収額(A)及び(B)には期末・勤勉手当等を含まない。

	参考							
区分	年収ベース(試算値)の比較							
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
上越市	1	1	1					

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成17年~19年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額(A)(B)を12倍した試算値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上越	上 越 市							上越市(一般行政職)				
1人当たり平均支給額(19年度	1人当たり平均支給額(19年度)											
	j	1,624	千円					1,584	千円			
(19年度支給割合)	(19年度	支給害	河合)									
期末手当	勤	勤勉手当		期末手当			勤勉手当					
3.00 月分		1.45	月分			3.00 月分		1.45	月分			
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分			
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)								
職制上の段階、職務の級等に	職制上の段階、職務の級等による加算措置											
・役職加算 5%~20%				 役職 	加算	5%~20%						

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

	上 越 市		上	越市(一般行政職))
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置	その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置
	(2~20%加算)			(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	0 千円	18,180 千円	1人当たり平均支給額	6,729 千円	24,118 千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実	績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり	平均支給年額(19		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	一般行政職の制度(支給率)
	%		人	%
	%		人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

工 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)					1,082	千円
支給職員1人当たり平均3	支給年額(19年度決算)				98,446	円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(19年度)			%		
手当の種類(手当数)				1		
手当の名称	主な支給対象職員	1.7	主な支給対象業務 左記職員に対する			給単価
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選 任された職員		道管理についての技 上の業務	月額 2,500円	3	
同上(年末·年始)	年末、年始に宿日直勤務及び交 替勤務に従事した職員	1/3	₹、年始(12/28から まで)の期間における 日直勤務及び交替勤	1勤務当たり 12/31、1/1 上記以外	4,700円 2,700円	

才 時間外勤務手当

		-										
支	給		実	績	(19	年	度	決	算)	9,064 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	〕支 給	年 額	(19	年 度	決 算)	824 千円
支	給		実	績	(18	年	度	決	算)	8,873 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	支給	年 額	(18	年 度	決 算)	739 千円

⁽注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の 1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円 (16歳年度初め~22歳年度 末)	同じ		2,629 千円	328,625 円	66.7%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給・借家・借間居住職員最高27,000円(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)・自宅居住職員新築又は購入した場合5年間に限り2,500円	同じ		0 千円	0 円	0.0%
通勤手当	交通機関利用及び自動車 等の交通用具使用職員に 支給・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により 一括支給(ただし、1か月 55,000円が支給限度額)・自動車等の交通用具使用 者 通勤距離に応じた月額支給 (2,500円から32,900円)	同じ		1,162 千円	96,900 円	100.0%

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 〈支給額の例〉 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		475 千円	475,200 円	8.3%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給局長 11,000円次長及び課長等 10,000円副課長及び副参事7,000円	同じ		10 千円	10,500 円	8.3%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に 支給 ・勤務1回につき7,200円 (保安責任者は2,000円を加 算)	一部異なる	一般行政職 は勤務1回に つき4,200円	395 千円	395,600 円	8.3%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜 に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額 ×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に 支給 ・5.特別職の報酬等の状況 に掲載してある表と同じ	同じ		931 千円	77,633 円	100.0%

④定員管理の数値目標及び進捗状況

- ア 平成 1 7年 4月 1日 ~ 平成 2 2年 4月 1日における定員管理の数値目標 \rightarrow 6(3)①を参照 (公営企業職員を含む)
- イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
 - →6(3)②を参照

(4) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区	分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			質収支		職員給与費比率	18年度の総費用に占
		A		В	B/A	める職員給与費比率
19年月	篗	千円	千円	千円	%	%
		11,940	3,706	5,880	49.2	51.1

I	区	分	職員数	給		与	費	一人当たり	
			A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	В/А
	19年	E度	人	千円	千円	千円	千円		千円
			1	2,796	1,063	1,060	4,919	4,919	

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,783

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 越 市	30.2 歳	247,200 円	409,948 円
団 体 平 均	45.2 歳	369,079 円	567,700 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 技能労務職

			公務員			民間			参考	
区分	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A/B	
上越市	-	_	1	_	_	_	ı	_	1	
類似団体	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

(注) 平均月収額(A)及び(B)には期末・勤勉手当等を含まない。

		参考				
区分	年収	ベース(試算値)の	比較 C/D			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D			
上越市	1	1	1			

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (平成17年~19年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C) 」及び「民間 (D) 」のデータは、それぞれ平均給与月額(A)(B)を12倍した試算値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 越 市						上越市(一般行	「政職)	
1人当たり平均支給額(19年度)				1人当たり	平均	支給額(19年度	;)		
		1,060	千円					1,584	千円
(19年度支給割合)			(19年度3	と給害	引合)				
期末手当	剪	カ勉手፟፟	当		期	末手当	茧	勉手当	
3.00 月分		1.45	月分			3.00 月分		1.45	月分
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)				(加算措置	量の状	(況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置					
・役職加算 5%~20%	1			役職	加算	5%~20%			

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

	上 越 市		上	越市(一般行政職)
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置	その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置
	(2~20%加算)			(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	6,729 千円	24,118 千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実	績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	一般行政職の制度(支給率)
	%		人	%
	%		人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

工 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)					89	千円
支給職員1人当たり平均3	支給年額(19年度決算)				89,271	円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(19年度)				100.0	%
手当の種類(手当数)				1		
手当の名称	主な支給対象職員	1.7	主な支給対象業務	左記職員に	対する支	給単価
特殊企業職手当	水道技術管理者の資格を有し選 任された職員		道管理についての技 上の業務	月額 2,500円	3	
同上(年末•年始)	年末、年始に宿日直勤務及び交 替勤務に従事した職員	1/3	₹、年始(12/28から まで)の期間における ∃直勤務及び交替勤	1勤務当たり 12/31、1/1 上記以外	4,700円 2,700円	

才 時間外勤務手当

		-										
支	給		実	績	(19	年	度	決	算)	392 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	支 給	年 額	(19	年 度	決 算)	392 千円
支	給		実	績	(18	年	度	決	算)	348 千円
職	員 1	人	当	たり	平均	支 給	年 額	(18	年 度	決 算)	348 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:13,000円 ・配偶者以外:各6,500円 ・配偶者のない職員の場合の 1人目の子等:11,000円 ・特定年齢の子:加算5,000円 (16歳年度初め~22歳年度 末)	同し		0 千円	0 円	0.0%
住居手当	借家・借間又は自宅に居住 する職員に支給 ・借家・借間居住職員 最高27,000円(月額12,000 円を超える家賃を支払って いる職員) ・自宅居住職員 新築又は購入した場合5年間 に限り2,500円	同じ		30 千円	30,000 円	100.0%
通勤手当	交通機関利用及び自動車等の交通用具使用職員に支給 ・公共交通機関利用者 6か月定期券等の価格により 一括支給(ただし、1か月 55,000円が支給限度額) ・自動車等の交通用具使用 者 通勤距離に応じた月額支給 (2,500円から32,900円)	同じ		168 千円	168,000 円	100.0%

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	職員全体に 占める手当 支給職員の 割合 (19年度)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 <支給額の例> 局長 84,100円 次長 64,900円 課長 54,000円 副課長等 39,600円 副参事 29,600円	同じ		0 千円	0 円	0.0%
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給・管理職手当の適用区分に応じて、勤務一回につき支給局長 11,000円次長及び課長等 10,000円副課長及び副参事7,000円	同じ		0 千円	0 円	0.0%
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に 支給 ・勤務1回につき7,200円 (保安責任者は2,000円を加 算)	一部異なる	一般行政職 は勤務1回に つき4,200円	333 千円	333,200 円	100.0%
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜 に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの給料額 ×25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円	0.0%
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に 支給 ・5.特別職の報酬等の状況 に掲載してある表と同じ	同じ		51 千円	51,000 円	100.0%

④定員管理の数値目標及び進捗状況

- ア 平成 1 7年 4月 1日 ~ 平成 2 2年 4月 1日における定員管理の数値目標 \rightarrow 6(3)①を参照 (公営企業職員を含む)
- イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
 - →6(3)②を参照